

JICA's world

NOVEMBER 2012 No.50

11

特集 躍動の国 インド



ジャガイモ畑のおしゃべり

from Nepal ネパール

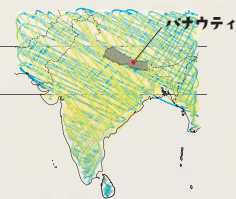


首都カトマンズから約30キロ、観光地としても有名なバナウティ。ネパールの古都とも言われ、市街地には昔ながらの街並みが広がっている。

しかし、一步離れるとそこは農村地帯。春になると、辺り一面がジャガイモ畑になる。畑の中で草刈りをする人、刈った草を重そうに背負って歩く人…みんな忙しそうにしている。そしてそのほとんどが女性だ。

この日は初夏の一大行事、イモ掘りの手伝いをさせてもらった。農作業は女性たちの家事の一つ、地域の共同作業だという。一つ一つの畑を順番に回りながら、みんなでひとつずつイモを掘っていく。すがすがしい風が吹く畑の中は、女性たちの井戸端会議の場。世間話から愚痴まで、おしゃべりが絶えない。黙っていると「あなたも話してよ!」と順番が回って来る。そしてその間も手を止めることなく、目の前にイモが積み重ねられていく。

普段はあまり前に出ない彼女らの、女性らしいたくましさを感じたひとときだった。



撮影：宮田典子（ネパール／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中!

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録方式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300~350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほかに、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこれら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

応募 / 問い合わせ先

jica-photo@idj.co.jp

(JICA's World 編集部宛)

Contents

02 my photo ジャガイモ畑のおしゃべり ネパール

04 特集

躍動の国インド

国を支え、生活を変える
森と人々が共に生きる未来を
大学の知がつなぐネットワーク
みんなでつくる未来 in INDIA



18 JICA Volunteer Story 眞岡 千佳さん 青年海外協力隊／インド／日本語教師

20 HISTORY インドで生き続ける日本の養蚕技術

22 JICA STAFF 福田 千尋 JICAインド事務所

23 JICA UPDATE

24 世界とつながる教室 北陸企業の海外展開を担う人材を育てる JICA北陸 教師海外研修

26 特別レポート

田中雅美さん
成長の裏側で見た一面
in タイ



28 ココシリ 「ここが知りたい」 いろんなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

セネガル

最西端の国から



37 イチオン! 本・映画・イベント

39 MONO語り ビニール袋でかわいくリサイクル!

40 私のなんとかしなきゃ! 井上 康生 柔道家



JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

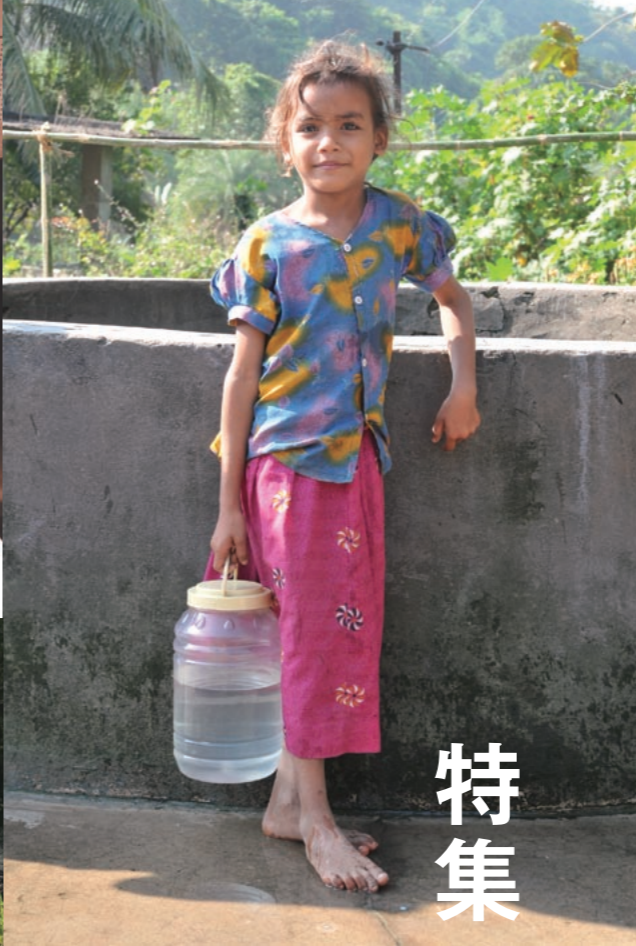
Inclusive and Dynamic Development

表紙

photo : Getty Images

世界遺産のタージ・マハルを
背に携帯電話で話すサリー姿
の女性。近年著しい経済成長
を遂げるインドは、古さと新しさ
が共存する多様性のある国だ





特集

インドの多様性と成長の可能性

2012年は、日本とインドにとって特別な年だ。「日印国交樹立60周年」。1947年にイギリスから独立を果たし、日本と国交を結んだのが1952年。それから60年。日本とインドは、アジアの成長を担う存在として、共に歩みを進めてきた。

インドと聞くと、どのようなイメージを抱くだろうか。色鮮やかなサリー、スパイスの効いたカレー、神秘的なタージ・マハル、IT産業……。知れば知るほど、その顔は多種多様。一方で、日本から観光で訪れる人も多く、アジアの一員として、身近にも感じられる。

しかしどこか、インドはアジアの他の国々とは一線を画す。よく耳にする「好きになるか、嫌いになるかどちらか」という言葉に凝縮されているように、インドには独特の魅力、味があるのだ。

躍動の国インド

約12億人。世界第2位の人口を擁するインドで暮らす人の数だ。その人々が持つパワーに後押しされ、近年の経済成長は目覚ましい。一度訪れると、誰もがその不思議な魅力に心を奪われる国インド。JICAはアジアの発展を支えるパートナーとして、インドの成長を持続的な発展へと導くべく、インフラ整備から人材育成まで幅広い支援を展開している。

面積は日本の約9倍、約330万平方キロメートル。北部と南部、州によって、言葉も食べ物も、気候もまったく違う。さらに、12億人という民主主義国としては世界最大の人口を抱える。イギリスからの独立以降、国際社会の支援を受けつつ、インド政府自ら主体的に開発に取り組んできた。

1991年の経済危機を経て、インド政府が取り組んだのは大規模な経済改革。規制緩和や外貨の導入などを通じて、経済自由化政策を推進した。その結果、80年代は5%台、91年の経済危機後には1.4%にまで落ち込んだ経済成長率が、90年代後半には6%台に上昇。その後、2000年代に入っても順調に伸びている。

「インドの魅力はなんといっても人。この一言に尽きます」と話すのは、株式会社インド・ビジネス・センターの島田卓代表取締役社長。銀行員時代の駐在を機にインドの「可能性」に魅せられ、退職後にインドでのビジネスに特化した同社を設立。その「市場」にいち早く目を付け、日本企業の進出をサポートし続けている。「世界的な企業の代表者を見てもインドの出身者が多い。実際にインドの人たちと仕事をしてみても、彼らは非常に優秀。それぞれの専門分野に対するプロ意識は、並大抵ではありません」と話す。そんな優秀な人材に支えられ、2012年の経済成長率は6%前後になると見込まれている。



DATAで見るインド

出典：外務省ホームページ、インド・ビジネス・センター資料、財務省貿易統計ほか



首都：ニューデリー
 面積：328万7,263km²(インド政府資料：パキスタン、中国との係争地を含む)
 人口：12億1,000万人(2011年国勢調査(暫定値))
 民族：インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族 など
 言語：連邦公用語はヒンディー語
 宗教：ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.9%、仏教徒0.8%、ジャイナ教徒0.4%(2001年国勢調査)
 主要産業：農業、工業、鉱業、IT産業
 通貨：ルピー(INR) 1INR=約1.5円(2012年10月現在)

インドの経済成長率と対日本輸出入額

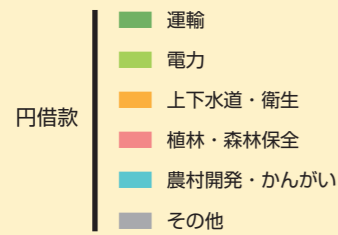


日本企業の進出数※



JICAの支援

2000年以降承諾累計：約1.7兆円



2011年度実績：2,669億円(承諾)
 1,392億円(貸付実行)

- 無償資金協力** (2010年度実績) **2億円**
(ポリオワクチン供与、病院建設など)
- 技術協力** (2010年度実績) **17億円**
(製造業経営幹部育成、高速道路開発、下水道維持管理など)
- 青年海外協力隊** (2012年10月現在) **11人**
(日本語教師)
- 草の根技術協力事業** (2012年10月現在) **5件**
(農村開発、女性自立支援など)

アジアの成長をけん引するパートナーとして、ますますその関係性を深めている。06年には「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」を結び、アジアのみならず、国際的な課題解決にも共に貢献していくことで合意。2011年12月には、「国交樹立60周年を迎える日インド戦略的・グローバル・パートナーシップ強化に向けたビジョン」の中で、インドの発展をアジアの持続的な成長につなげるべく、日本政府はインド国内のインフラ整備を中心とした支援の強化を表明している。

今、インドでJICAが目指すのは、インド政府が開発戦略として掲げる①「Faster Growth」(経済成長の持続的発展)と②「Inclusive Growth」(格差・不均衡の是正)の両立に向けた支援。①に対しては、円借款を主なツールとして、エネルギーや交通などの経済インフラの整備を、②に対しては、農村部の生計向上や基礎的な社会サービスの向上に向けた取り組みを進めている。さらに地球規模の課題である気候変動対策の一環として、水質・水資源の管理、森林保全なども積極的に推進。最近では、日本国内の大学や自治体とも連携を深めながら、協力のアプローチの幅を広げている。

今まさに、変化の真ただちにある躍動の国インド。そのさらなる発展は、日本とのつながりの中で、新たなステージを迎えている。

インドで注目! JICAの取り組み



成長の裏側で直面する課題

しかし、その輝かしい成長の裏側では、インドの別の課題が垣間見える。都市部で慢性化している交通渋滞や大気汚染、今年の夏に北部を襲った大規模停電、上下水道の未整備…。拡大する人口と経済成長に、人々の生活を支えるインフラ整備が追い付いていない。「投資先としてインドに注目している日本企業にとっても、インフラがネックになっています」と島田社長。2011年11月時点で、インドに進出している日本企業は812社1422拠点。その数は約4年で2倍近い伸びを見せているが、「インフラを整えば、まだまだ進出の可能性はある」という。

そしてもう一つ、インドで深刻化しているのが若者の雇用問題だ。「今、まさにインドで必要とされているのは、雇用を生む力」です。それこそ、日本がインフラ整備を通じて貢献できる部分です」と島田社長は強調する。さらに、経済成長の恩恵を受けることができず、いまだ地方部を中心に広がる約3・5億人の貧困層。今の成長を国全体の着実な発展へとつなげるためにも、貧困層の生計向上は喫緊の課題だ。

日本の強みを生かした JICAの取り組み

長い歴史の中で、共に友好関係を深めてきた日本とインド。近年は特に、



グルガオンへの電力供給を担う「グルガオン市第72地区変電所」。ハリヤナ州送電公社のエンジニアたちが定期的に維持管理を行っている



首都の市民の足として定着したデリーメトロ。JICAの支援でチェンナイなどの都市でも建設が進む(撮影:船尾修)

国を支え、生活を変える

経済成長にインフラ整備が追い付いていないインド。JICAは、国づくりの基盤を支えるべく、公共交通機関や電力施設の建設を支援している。9月下旬、発展と変化の真っただ中にあるインドへと飛んだ。

インドの発展を支えるインフラ整備

静寂とけん騒が同居する都市、インドの首都ニューデリー。市内を歩くと、旧市街にはムガル帝国時代の城跡やモスクがたたずみ、新市街にはイギリス統治時代のヨーロッパ風の建物が残っている。長い歴史を紡いできたインドのさまざまな顔が垣間見える。

しかし、人々は口ぐちにこう言う。「10年前と比べると、この街も変わったよ」

新市街には高層ビルや高級ホテルが立ち並び、近代的なショッピングモールもある。IT産業をはじめ、コールセンターなどの業務を請け負うアウトソーシング産業などが軌道に乗り、インドはこれからの世界経済をリードする国へと変ぼうを遂げている。

しかし今年7月末、その成長に大きな影響を与える出来事が起

安定した電力を人々のもとへ

JICAの支援現場を見に、ニューデリーから車で1時間ほど走ると、近代的な高層ビル群が見えてきた。外資系企業が集まる新興都市、グルガオンだ。

グルガオンのあるハリヤナ州は、首都に隣接しているという立地の良さから、スズキなどの日本企業も多く進出。近年は特にIT系企業が急増し、さらなる電力需要の伸びが見込まれるため、発電所や送配電網を増強し、電力の安定供給に取り組む必要があった。

電力が企業や家庭に届けられるまでの過程は、3つの段階に分けられる。電力を生み出す「発電」、その電力を配電用変電所まで運ぶ「送電」、そして家庭や工場まで電気を配る「配電」だ。JICAがハリヤナ州で支援しているのはこの「送電」の部分だ。

同州では電力供給量の増加に対して既存の送電網では容量が足りず、対応できなくなってきた。しかも、設備の老朽化や盗電などにより、発電所で作られた電力のうち送配電の過程で約20%が失われてしまうという課題もあった。そこでJICAは、電力を無駄なく各地に送れるよう、2008年から「ハリヤナ州送電網整備事業」を通じて、17の変電所と

こった。インド北部を中心に大停電が発生したのだ。電車などの交通機関は運休し、給水設備も停止。人口の半分、約6億人もの生活に支障が出た。世界でこれまで起こった停電の中でも最大規模だ。その原因は、需要を賄うだけの発電ができていなかったためと、送配電網の整備が十分に行き届いていなかったためとも言われている。

インドでは、急激な経済発展に伴って電力需要が高まり、慢性的に供給が不足している。つまり、発電所や送配電網といったインフラの整備が追い付いていないのだ。これは電力に限らず、交通や水道など、すべての公共サービスに共通した課題だ。

インドの成長を持続的な発展につなげるには、人々の生活、そして産業発展の基となるインフラ整備が必要不可欠。それをJICAが円借款を通じて支援している。

電気の損失を減らす高圧送電線の建設を円借款で支援している。

その一つ、「グルガオン市第72地区変電所」を訪れた。変電機や送電線の向こう側に建設中の高層ビルが見え、今まさに変化し続けている地域だと分かる。「グルガオンに供給される電力の80%は、この変電所から運ばれています。グルガオンの電力供給の要となる場所です」とハリヤナ州送電公社のエンジニア、クルビル・シンさんが説明してくれた。

一方で、グルガオン郊外に足を延ばすと田園風景が広がっている。ここにはJICAの支援で建てられた「マウ変電所」がある。最近になって工業地域や商業施設が増えてきたハリヤナ州だが、まだその大部分は農業地帯。農業においても、地下水をくみあげるポンプの動力などとして、電力は欠かせない。ハリヤナ州送電公社のエンジニア、サンジャイ・ヤタフさんは、「送電網の整備は、工業、商業、農業など、さまざまなセクターに恩恵をもたらします」と話す。安定した電力供給はすべての人々の生活へと直結しているのだ。

大停電を経験し、送電網の整備の重要性が再認識されたインド。今後増え続ける電力需要に応え、人々に安定的に電力を届けるため、JICAの支援は続けられている。

IT企業が集まる新興都市グルガオン。デリー市街地へのアクセスも良いことから日本企業も多く進出している(撮影:船尾修)





地下の駅となるネルパークの工事現場。安全管理を促すポスターを張ることで、作業員の意識も高まってきた

1ク駅の建設地を訪れると、まさに地下トンネルを掘る工事の最中だった。現場責任者のラム・ゴパル・サイニさんは、「工事を進める上で一番気を付けているのは現

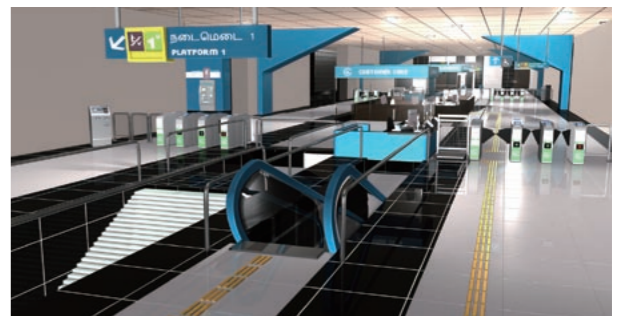
場の安全管理です。ヘルメットや安全靴の着用はもちろん、トンネルの工事現場に入る際にはIDカードを預けて人の出入りを把握する仕組みを作るなど、管理を徹底し



地下鉄の建設着工を祝うイベントに参加するラジャラマン総裁(左から3人目)

そこでJICAの円借款によって建設され、02年から運行しているのがデリーメトロ。冷房が完備され、時間に正確。しかもバスや車と比べて二酸化炭素発生量が少ないため環境にも優しい。開通から10年経った今、1日200万人が利用するまでになった。「バスに乗ると、必ずと言って

インドでは、首都をはじめ、コルカタ、バンガロールといった大都市で地下鉄建設が相次いで進め



チェンナイメトロの駅構内の完成イメージ図。誰にとっても使いやすいバリアフリーの駅を目指す

られている。その背景にあるのは、深刻な交通渋滞と大気汚染だ。急激に人口が増加した都市では、経済発展に伴って中間層が拡大し、車の台数も急増しているが、道路は従来のまま。車もバイクもオートリキシャ(三輪タクシー)も、我先にと道路を埋め尽くし、ラッシュ時には身動きがとれなくなる。

いいほど渋滞に巻き込まれていたけれど、メトロができて効率的に移動できるようになった」と市民は口をそろえて言う。そんなデリーメトロの成功が評価され、JICAはインド政府からの要請を受けて新たに3つの都市で支援を続けている。チェンナイでは、1980年に54%だった公共交通機関の利用率が、08年は29%にまで低下。地元の人々の主な移動手段は自家用車だ。「チェンナイ地下鉄建設事業」を実施するチェンナイ交通公社のカリヤナラマン・ラジャラマン総裁はこう分析する。「チェンナイの主要な交通手段には、バス、長距離列車、オートリキシャがありませんが、どれも使い勝手が良くありません。例えば、自宅から最寄りのバス停まで20分歩いてバスに乗り、会社近くのバス停からまた20分歩く。それなら車のほうが便利ですよ」。

チェンナイメトロは、市内を取り囲む45キロの路線を建設する。その中で、郊外行きのバスターミナルのそばにメトロの駅をつくるなど、バスからメトロへ、メトロからバスへと人の動きを結ぶ「連結性」を重視した計画が進められている。市内中心部に位置するネルーパ



高架部分の建設が進むチェンナイメトロ。市内の交通渋滞の解消を目指す

ています」と話す。2015年の開通を目指し、急ピッチで工事が進んでいる。

チェンナイメトロが目指すのは、快適に、速く、時間通りに人々を運ぶ公共交通機関。「東京を訪れた時、主要な場所がすべてメトロでつながっていて驚きました。チェンナイメトロが完成すれば、人々の流れも暮らしも確実に変わるでしょう。将来的には郊外の新興住宅街と市内を結びたい」とラジャラマン総裁。「より住みやすい都市づくりを実現する上で、JICAの存在が大きな支えとなっています」と語る。

さらにJICAの支援は、地下鉄に携わる人づくりにも広がっている。「デリーメトロの成功により、インド側の関係者は地下鉄建設に自信を付けています。しかし、安全管理や営業開始後の運行・維持管理体制、車両のメンテナンスなど、まだ日本の知見を生かせる分野は多い」と、JICAインド事務所の佐野悠一郎職員は話す。JICAは、そうした日本の強みを生かした研修を日本と現地で実施するなど、人材育成にも力を入れている。

日本企業にもチャンスとなるインド

インドは鉄道事業をはじめとするインフラ建設の需要が高い。つ

まり、日本企業が進出し活躍できる市場としての可能性に満ちている。

しかし、「チェンナイ地下鉄建設事業」に参加している日本企業の一つ、日本信号株式会社国際事業部の大島秀夫さんは、インドでのビジネスの難しさをこう語る。「日本信号が担当しているのは、自動運賃回収システムの導入です。日本で普及しているシステムの処理スピードとセキュリティは世界最高レベルですが、そのままでは価格が高く、採用してもらえませんでした。インドは価格重視の国。良いものなら売れる」という日本のアプローチは通用しないのだ。

そこで日本信号は、徹底的にコスト削減を図るべく、質を保ちつつも処理スピードを落とすなど「インド仕様」にカスタマイズした。「インド側のニーズを把握し、論理的に仕事を進める必要があります。正直大変なことも多いですが、やはりインドは日本にとって大きなマーケット。日本企業には重要な存在です」と大島さんは話す。

今、その成長の姿が世界中から注目を集めているインド。この国の成長が持続的な発展につながるように。JICAは国と人を支えるインフラ整備をこれからも支援していく。



交通渋滞はインドの大都市が抱える課題。公共交通機関の整備が急がれている(撮影:船尾修)



組合員と森林局職員が集まる定例の理事会では、活動報告や今後の予定を話し合う

法だと知っています。でも、それなしには生きていけないという現実もあるのです」と話す。ただ木を植えるだけではなく、森林を利用する人々の生活を変えていかなければ根本的な解決にはつながらない。そこで、住民たちに森林保全活動に参加してもらいながら、彼らの生活改善に向けた支援にも取り組むことにした。

住民自身が森を守り、生活を変える

JICAはこのインド政府の政策を後押しすべく、91年のインディア・ガンジー運河地域への植林事業に始まり、インド全土で22件の森林事業を円借款で支援してきた。その一つが、2006年から実施している「オリッサ州森林セクター開発事業」だ。

インド東部に位置するオリッサ州では、約4割が貧困層。森林面積は4万8000ヘクタールだが、森林の劣化が進み、その4割が疎林となっていた。

そこでJICAとオリッサ州森林局が取り組んだのが、森林伐採が進んでいる周辺のコミュニティごとでの「森林管理組合」の立ち上げ。住民自身がメンバーとなり、州の森林局の職員と協働で、荒廃した森の再生や海岸でのマングローブの植林など、森の維持管



コミュニティホールを活用し、学校に行っていない組合員の子どもに教育の機会を提供

組合から融資を受け、女性グループが共同で野菜を育てて販売し、生計向上を目指している



森林の維持管理の一つ、間伐を行う住民



発展から取り残された貧困層

約3・5億人。目覚ましい経済成長を遂げるインドで、その恩恵が届かず、1日1・25ドル以下で生活する人の数だ。その多くは地方の農村地域の人々。道路など

のインフラは整備されず、電気やガス、安全な水も使えない。そんな人々の生活に欠かせないのが森林だ。彼らは農業の傍ら、木材や燃料用に木を伐採したり、果物を採取したりして生活の糧を得る。しかし、人口増加により森林伐採が進行した結果、かつての

森と人々が共に生きる未来を

森林に依存して生きるインドの貧困層の人々。人口増加による過剰な伐採で劣化する森林。JICAは、森林保全と人々の生活改善の両立を目指した支援を展開している。



森林が劣化した疎林を再生させるべく、苗木を植える森林管理組合員

緑豊かな森はまばらにしか木が生えていない。疎林へと劣化。森は水を蓄えることができず、農業用水や飲料水も不足し、日々の生活に影響が及ぶようになっていった。

そこで、インド政府は荒廃した森林の再生に向け、1980年代

から植林や森林保全を進めてきた。そして、最初は伐採を取り締まるだけだった政策を90年代から方向転換。そのキーワードが「住民参加」だ。

JICAインド事務所では、森林事業を担当する堀川美保職員は、「貧困層の人々は、森林伐採が違

理に、参加してもらうことが目的だ。今では2000以上の組合が設立され、森林再生に向け活動している。「住民の意識が大きく変わり、自分たちで、森を守る」という責任感が生まれています」と、プロジェクトディレクターを務めるオリッサ州森林局のヴィノッド・クマールさんは話す。

さらに、組合が管理する森林局からの資金を、植林だけではなく人々の生活改善にも活用している。例えば、地域の女性10〜15人でグループを作り、組合から融資を受けながら、共同で買ったミシンで手工芸品を作成して販売したり、エコツーリズムを展開するなど、森林以外の収入を得るための活動を実施している。

これに加えてJICAが力を入れているのが、森林局と他省庁の連携だ。インドでは、植林は森林

局、井戸の建設や家畜の導入、教育、保健など、人々の生活を改善するための農村開発は地方開発局など、省庁の役割分担が明確だ。しかし、森林保全と人々の生活改善の両立には、複数の省庁が一丸とならなければならぬ。そこで、州政府の中に委員会を設置し、省庁間の横のつながりを構築する仕組みづくりも支援している。こうしたオリッサ州での工夫は、成功例として、他の州へも広がっている。

20世紀はじめには国土の40%が森に覆われていたインド。それが03年には24%にまで低下してしまった。目標は、世界平均の30%まで回復させること。そのカギを握るのは、森の一番近くで暮らす人々の力だ。森と人が共生する明るい未来を切り開くべく、JICAはこれからも支援を続けていく。

インド工科大学（IIT）の卒業生だ。IITはイギリスからの独立後間もない、1951年に創設された国立高等教育機関。西ベンガル州の「カラグプル校」を皮切りに7カ所にキャンパスを設置し、国内の理工系人材の育成に貢献してきた。さらに近年では、国のさらなる成長を担う人材を育成するため8校の新設を決定。その一つ、IITHを支援すべく、東京大学の松本洋一郎理事・副学長を委員長に、組織の垣根を超えて、日本の9大学※2、民間企業、関連省庁、JICAが「IITH支援コンソーシアム」を立ち上げた。

まず取り組んだのが、新しいキャンパスの建設だ。図書館、国際会議場、学生会館など大学の中心となる施設の建設をJICAが円借款で協力。さらに東京大学大学院工学系研究科の藤野陽三教授、建築家の大野秀敏教授が中心となってデザインを支援している。「消費電力の節約のために自然エネルギーを利用したり、実験器具や設備の入れ替えが簡単にできるよう、実験室の壁を取り外し形式にしたりなど工夫をしています」と藤野教授。何十年も先を見据えて進められているキャンパス開発計画。IITHの理工系人材の育成に向けた熱い思いを形にすべく、東大の研究チームは奮闘している。



9月に現地で行われたセミナーでは、IITHと日本の大学が今後のネットワーク強化に向けて、活発に意見交換を行った

**両国の大学間で
技術の共有を図る**

国境を超えて、学生や研究者の行き来が盛んな今日。日本の大学でも、さまざまな国からの留学生を目的にすることが珍しくない。しかし、8万人の中国人留学生、2万人の韓国人留学生に対して、インドからの留学生はわずか500人。インドの人々にとって、日本は主要な留学先としてあまり視野に入っていない。

そこで今年1月にJICAが開始したのが、「インド工科大学ハ

イデラバード校 日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト（通称：FRIENDSHIPプロジェクト）」。日本の研究者の派遣、インドからの留学生の受け入れ、産学連携の推進などを通じて、両国間の教育、研究交流を促進し、日本とインドが、理工系の分野において共に成長していくことが目的だ。

「日本に初めて来た時、この国で学んでみたい、働いてみたいと思いました」。早稲田大学西早稲田キャンパスにある実験機器がひしめく研究棟の一室、FRIENDSHIP

「能力の高いインドの留学生を受け入れることは、日本の大学の国際化や活性化にもつながる。インド側も、日本との共同研究を通じて日本の高い技術を実証することにとっても意欲的です」。慶應義塾大学とIITHの共同研究に初期から参加し、現在はIITHの訪問助教として活躍している片岡広太郎さんは話す。

大学という新たなフィールドでつながったインドとのネットワーク。IITHで生まれる未来を担う人々と技術が、インドの発展、さらには日本の活力となるに違いない。

DSHIPプロジェクトの支援によるIITHからの留学生ラジャ・ゴピナスさんが、少し緊張した面持ちでパソコンに向かっていった。「留学するなら日本以外は考えられなかった」という彼は、これから2年間、早稲田大学院で機械工学を学ぶ。

今年9月には、両国の大学関係者の合同セミナーがIITHで開かれた。日本の大学から参加した教授陣はそれぞれの研究テーマについて紹介。その一人、九州大学のハザリカ・ヘマンタ教授はIITマドラス校の卒業生。インド人の研究者の視点から見た、日本の大学の魅力は、IITHの教授や学生にとっても興味深かったようだ。

「能力の高いインドの留学生を受け入れることは、日本の大学の国際化や活性化にもつながる。インド側も、日本との共同研究を通じて日本の高い技術を実証することにとっても意欲的です」。慶應義塾大学とIITHの共同研究に初期から参加し、現在はIITHの訪問助教として活躍している片岡広太郎さんは話す。



今年9月から早稲田大学院に留学中のラジャ・ゴピナスさん。「日本には世界有数の車の製造メーカーがたくさんある。インターンシップなどにも挑戦したい」と意欲的だ

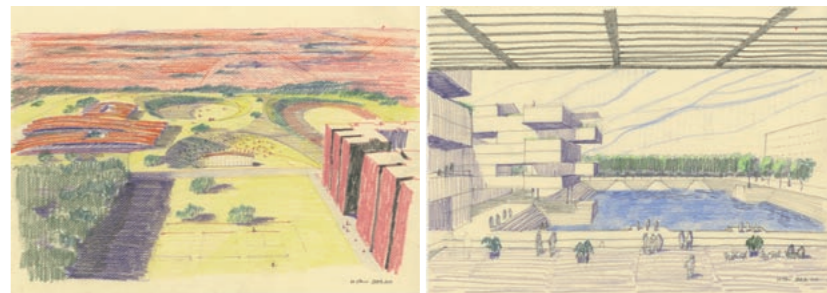
※1 独立行政法人科学技術振興機構（JST）とJICAが連携し、日本の科学技術を活用して地球規模課題解決のために開発途上国の関係機関と共同研究を行うプログラム。
※2 東北大学、東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、立命館大学、九州大学。

**インドの将来を担う
人材を育てる**

「地震の被害を軽減するには？」
「まずは、災害の兆候の早期発見、発生直後の状況把握は不可欠ですよ」
「そのためには、地震・気象データを収集して、分析する情報基盤を作らなければ」
インド中南部、インド工科大学



キャンパスのデザインについて議論する東京大学とIITHのメンバー



東京大学の教授直筆のIITHのキャンパスのスケッチ。ここから模型を作り、実際のイメージへと近づけていく

**大学の知がつなぐ
ネットワーク**

理工系の大学の中で、世界トップクラスを誇るインド工科大学。インド各地にキャンパスを持つこの大学が、中南部の都市ハイデラバードに新たな拠点を構えた。その名は「インド工科大学ハイデラバード校（IITH）」。

JICAは日本国内の大学と連携しながら、IITHとのネットワークづくりを進めている。

ハイデラバード校（IITH）の実験室。インドと日本の研究者たちが熱い議論を交わしている。彼らは、慶應義塾大学、東京大学、IITHの教授陣。地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）※1を通じて実施している「自然災害の減災と復旧のための情報ネットワーク構築に関する研究」の研究チームだ。慶應義塾大学環境情報学部の村井純教

授を中心に、2009年から、日本とインドをフィールドに防災分野の共同研究を進めている。

インドといえば、IT産業に代表されるように、理工系の技術を支えているのは、何と云っても優秀な人材。多くが、インド国内でトップクラス、世界でも有数の理工系大学と言われているイ

現在は仮校舎で授業が行われているIITH。気象センサーからデータを取得するサーバーの構築について議論するインド人学生と片岡訪問教授（左から2番目）



みんなで作る 未来 in INDIA

経済成長の裏側で、人口の約4分の1がまだ貧困に苦しむインド。JICAは草の根技術協力事業を通じて、日本のNGOと連携しながら、貧困層に届く支援を展開している。

地域の子どもたちの命を守る

NPO法人アーシャ=アジアの農民と歩む会

新 しい生命の誕生は、誰にとっても感動的な瞬間。しかし開発途上国では、母親に“育てる”知識が十分になかったり、医療サービスが整っていなかったりと、5歳の誕生日を迎えることなく命を落としてしまう子どもも少なくない。

母乳のあげ方、赤ちゃんの抱き方、離乳食を始める時期…、育児には学ばなければならない経験で不安を抱える母親のこころのケアも必要だ。しかしインド北部ウッタル・プラデシュ州の農村では、保健医療サービスが普及していないため、赤ちゃんが栄養失調になってしまったり、下痢症などにかかって発育が遅れてしまったりという現実がある。

そこで立ち上がったのがNPO法人アーシャ=アジアの農民と歩む会。保健・栄養の専門家が、農村の女性を

“保健ボランティア”として育成。地域の母親たちに対して、子育て講習や栄養指導が行えるようトレーニングを重ねた。「自分が生まれ育った村の役に立ちたい」と女性たちは意欲満々で、次々にボランティア希望者が出てくるまでに。同じ村で暮らす女性から教わることで、母親はもちろん、父親も積極的に取り組むようになり、村全体の子育てに対する意識が変わってきた。

現在は、このような活動を近隣の村々へと広げべく、新たに保健ボランティアとなる人材を育成中。活動範囲は6カ村から27カ村へと拡大し、地域ぐるみで、子どもたちの健やかな成長を願って取り組みを進めている。また、農業を生活の糧とする村の人々の生計向上を目指し、農民組織の設立や技術の普及、職業訓練なども行われている。



農村の女性たちに子育てのノウハウについて指導



各家庭を訪問して母親の相談に乗る保健ボランティア

村人のやる気と努力を引き出す

認定NPO法人ソムニード

生 活に必要な水はどこからくる?」「雨が降って山から流れてくる?」「水を必要な時に使うにはどうすればいい?」…。村人に問いかけているのは、認定NPO法人ソムニードのスタッフ。水不足に悩むインド南東部のアーンドラ・プラデシュ州の農村でのひとこまだ。

ソムニードの支援のアプローチは“あえて手を貸さない”こと。まずは「なぜ?」「どうすればいい?」といった疑問を投げ掛け、地域が抱える問題を議論することから始める。

この地域では、山間部で水不足を引き起こしている原因が森の荒廃と土の疲弊。それが分かった後、「どうすれば森を再生できるか」をみんなで考えた結果、「木を植えて土壌を肥よくする」という解決策にたどり着いた。

最初は「自分の水田にだけ水が来

ればいい」と言っていた村の人々。しかし、みんなで集まって議論するうちに、「村全体で使えるように水を溜めていきたい」と植林に取り組むように。さらに、山から流れてくる水に土が混ざり込まないように石垣を作ったり、河川の水流を調節するためにえん堤を設置したりと、自分たちで費用を工面して、新しいアイデアを次々と実行。新しい設備を維持管理するための組織も立ち上げた。

そして、新たにソムニードと村人が取り組み始めたのが、農地の効果的な利用だ。農業を天候に左右されず持続的に行うためには、土と水を計画的に利用する必要がある。いつ、どこで、どのような農作物を育て、どのくらいの水を使う必要があるのか。まずは現状を“知る”ために、彼ら自身の手で調査・分析が進められているところだ。



植林した苗木の生育状況を定期的に調査



他の地域の村人に河川の適切な管理について紹介

女性へのビジネストレーニングで 農村を元気に

NPO法人ICA文化事業協会

活 気ある所に女性のパワーあり。世界中どこに行っても、女性が家の外に出て活躍できる地域には活気がある。この女性パワーを村おこしに取り込もうと、インド西部のマハラシュトラ州の農村で活動している団体がある。NPO法人ICA文化事業協会だ。

インドの農村では、外で働くのは男性、家事をするのは女性といった役割分担が明確だ。そこで実施しているのが女性を対象にしたビジネストレーニング。ビジネスの基礎を伝えるためのワークショップで、まずは「自分たちに何ができるか」を考える。

そして、次のステップは専門家による講習だ。スーパーなどで需要の高い紙バッグの制作方法や、インド料理に欠かせない香辛料マサラの作り方が学べる場を提供。彼女たち自身の手で収入が得られるように技術を学ぶ。このような活動を通じて、女性たちの“働きたい”という意欲は高まり、村が活気付いてきた。

また、この活動に先行して行ってきたのが、農業を通じた村人たちの生計向上だ。乾期でも畑に水を供給できるようにかんがい設備を設置することで、雨期には稲作、乾期には野菜栽培の

二毛作が可能に。農家の収入が大きく向上し、女性パワーが増しつつある今、村のさらなる発展が期待される。



かんがい設備が整備されたことで、農作物の生産性も向上



ワークショップでは女性たちが活発に議論

「青年海外協力隊」

眞岡

MAOKA CHIKA

千佳さん

国語教師と
日本語教師の経験を生かす

「どうして太平洋の『洋』の字の中に『羊』がいるの?」「『銀行』という言葉に、なぜ『行』という漢字が使われているの?」

インドの首都ニューデリーからバスで約1時間半、ハリヤナ州パニパット市にある学校でのやり取り。生徒からの質問に、青年海外協力隊の眞岡千佳さん(日本語教師)が漢字の成り立ちや意味を踏まえて、一つ一つ丁寧に答えている。配属先はデリー・パブリック・スクール・パニパットシテイ校。幼稚園か

「現地の日本語教師が質の高い授業を
できるように頑張ってほしい」

中等教育の選択科目に日本語が取り入れられたインド。青年海外協力隊の眞岡千佳さんは、現地の教師たちのレベルアップに取り組む。

JICA
Volunteer
Story

PROFILE

1979年福島県生まれ。2002年に大学卒業後、中学校の講師(国語)として勤務。その後、一般企業に勤務しながら日本語教師養成講座に通う。2011年1月から青年海外協力隊(日本語教師)としてインドで活動中。



日本語を選択した10年生と漢字の勉強をする眞岡さん。生徒の意欲は高く、鋭い質問も飛ぶ



ら小中高まで約1500人が通う。インドでは2006年から中等教育の選択科目として日本語が取り入れられ、この学校ではヒンディー語、英語と共に、「第三外国語」として130人の生徒が日本語を学んでいる。

眞岡さんは、日本の中学3年生、高校1年生に当たる9年生と10年生の日本語の授業を担当。「授業で習った日本語を普段の会話で使ってくれと、とてもやりがいを感じます。生徒たちから鋭い質問が寄せられると、教師の血が騒ぎますね」と話す。

大学卒業後、福島県の公立中学校で国語を教えた眞岡さん。将来の進路について真剣に悩む生徒たちと向き合う中であらうと思った。自分は生徒に適切なアドバイスができるのだろうか。「外の世界」を知らないまま、「社会」を語ることに疑問を感じたのだ。そして、青年海外協力隊に2回応募したものの、不合格だった。

しかし、「外の世界」に対する熱は冷めることがなかった。眞岡さんは、学校を離れていったん一般企業に就職し、その傍らで海外で役立つ資格を得たいと日本語教師養成講座に通うことに。ボランティアで日本語教室を開き、欧米やアジア、アフリカ出身の学生や社会人など、さまざまな背景を持つ生徒に教えて経験を積んだ。

そして2010年。協力隊の募集で「日本語教師」の職種を見つけた眞岡さん。「今こそ、その時だ」。そう強く感じて応募し、見事合格した。

実は似ているようで、まったく違う国語教師と日本語教師の仕事。すでに日本語を話せるか、日本語をゼロから始めたかで、まったく教え方が違ってくるからだ。眞岡さんは中学校の講師と日本語教師としての経験を活用して授業に臨んでいる。「生徒た



a. 稲吉隊員(左)と連携し、現地の教師に日本語を指導
b. 日本語の授業の一環で、楽しみながら日本文化に触れもらおうと紹介した福笑いに挑戦する生徒たち
c. 日本語のスキルアップのため、カードなどを使ってアティ先生に個別指導
d. 教師たち向けに手作りの資料を用意し、日本語の理解を深められるよう工夫

ちをコントロールするコツを知っているのは日本の中学校で教えた経験があるからこそ。教室がざわざわしていたら、わざと小さな声で話す。すると生徒たちは聞こえないので自然と静かになり、集中して聞いてくれるんですよ」と話す。

研修を通して先生のレベルアップを

生徒だけでなく、現地の日本語教師を育てることも大事な仕事。眞岡さんの配属先では、社会科の口ヒニ先生が5年間一人で日本語の授業を担当してきた。しかし彼女が授業に出られないとき、代わりに務められる先生がいなかった。

インドでは、他教科の先生が日本語などの外国語を学び、授業を持っている場合がほとんど。そこで眞岡さんは、昨年4月から日本語の勉強を始めたばかりの理科と社会担当のアティ先生をサポート。授業の補助や、週1回、放課後の時間を利用してマンツーマンで指導を行い、手作りの資料などを使って日本語を教えている。

また、系列校で日本語教師として活動する稲吉彩弓隊員とともに、首都近郊の教師を対象に、4週間の日本語教師研修を実施した。「見慣れない文字や文法と格闘し、先生たちはかなり疲れたようですが、いつも笑いと質問にあふれた研修でした。日本語を学ぶことは楽しい」と思ってもらえるよう、教科書をローマ字に直して分かりやすくするなど工夫しました」と眞岡さん。「日本語能力試験」に合格してもらうことが当面の目標だ。

インドの日本語教師が指導能力を向上させ、日本語の授業が広がってほしい。眞岡さんはこれから実施予定の研修を成功させるべく、他の隊員たちとも連携して取り組んでいく。

真つ白な糸を 生み出すために

一面に広がるクワ畑で、緑色の葉が風に揺れている。そのそばにある蚕室に近づいてみると、サワサワサワと、心地良い音が耳に入ってくる。そこにはクワの葉を食べているカイコの姿が。インド南部のカルナタカ州。インド有数の養蚕地帯だ。



JICAの支援で開発された二酸化性生糸を繰り取る多糸機（上写真）と従来機（下写真）を比較して品質向上を図った。

を巻き取ってできたもの。真つ白な生糸は、その品質の高さから市場でも評判が良い。しかしそれも最近の話。インド南部で20年以上、養蚕を営む男性は「新しい技術を導入して収入が2倍になった。借金を返して、電話もバイクも買って、生活が豊かになった」と誇らしげに話す。

だ。群馬県富岡市の「富岡製糸場」は有名だが、時代の流れとともに、日本の蚕糸業は衰退している。しかしその日本の技術が、海を超えて、世界有数の生糸の生産地、インドで生きていく。インドの生糸生産の歴史は日本よりも古い。主に黄色がかつた多化性生糸^{※1}を生産。白くて強度がある二酸化性生糸^{※2}は、中国からの輸入に頼っていた。そこでインド政府は、二酸化性生糸の国内生産に向けた支援を日本に要請。1991年に技術協力が始まった。

History

次世代への財産

インドで生き続ける 日本の養蚕技術



インドの女性が身につけるサリー。その織物には、インド伝来の生糸ではなく、良質な二酸化性生糸が使われている。その二酸化性生糸の生産には、日本人が伝えた養蚕技術が生きている。

メなのか、納得させるまで説明する必要がある。インドは気候風土がまったく違う。そこでまず、JICAが取り組んだのは、日本の技術を活用した「熱帯二酸化性養蚕」の技術開発。インド繊維省中央蚕糸局とともに試行錯誤を重ね、6年かけて、インド版の養蚕技術を生み出していった。

JICAファーマーから 広まる技術

日本では古くから二酸化性生糸を生産していたが、インドは気候風土がまったく違う。そこでまず、JICAが取り組んだのは、日本の技術を活用した「熱帯二酸化性養蚕」の技術開発。インド繊維省中央蚕糸局とともに試行錯誤を重ね、6年かけて、インド版の養蚕技術を生み出していった。

その次のステップは、新しい技術の普及だ。しかし養蚕農家といっても、その数は南部3州だけでも50万戸ほどある。そこでJICAが採用したのは、3州10カ所をモデル農家として選定し、日本人専門家が徹底的に技術指導を行うという方法。そして、JICAファーマーと呼ばれるモデル農家が中央蚕糸局の人々とともに、近隣の農家を指導するという仕組みを作った。

クワの栽培方法、カイコの飼育法、病害の防除法、農家の人々にとっては新しいことばかり。「カイコの飼育は約30日かけて行うのですが、最初のころは、2日に1回は農家に足を運び、手取り足取り指導しました。国土が広いため移動距離も長くて大変でしたが、とにかく必死に走り回りました」と河上さんは話す。

中でも一番苦労したのは衛生管理の指導

だという。「ほとんどの農家が、カイコを飼う建物の床や竹製の飼育皿に牛のフンを塗っていました。ヒンドゥー教では牛は神の使いとあがめられています。お守りの意味を持つようですが、衛生的に良くないことは明らか。でも、宗教的な慣習については日本人が反対することは難しかった。そこで、まずは中央蚕糸局のカウンターパートに話をし、彼らから農家に伝えてもらうことに。「現地の人たちも最初は疑心暗鬼でしたが、新しい技術を導入した農家は、どんどん収入が増えていった。それを見てみんな本気で取り組むようになりましたね」と河上さん。中央蚕糸局のカウンターパートを日本に呼び、長野県など国内各地の養蚕農家での研修も行った。

16年かけて続けられたJICAの技術協

力。今年8月、5年ぶりにインド南部の養蚕農家を訪れた河上さんが目にしたものは、それは、日本とインドが一緒に築き上げてきた技術が、現地の人々の手で着実に引き継がれている光景だった。「新しい技術の普及は、文化と文化の摩擦でもある。正直苦労も多かったのですが、協力の成果が現地に根付き、さらに発展を遂げていることは何よりの喜びです」と目を細める。

インドに定着した熱帯二酸化性養蚕。現地での指導に汗を流した日本人専門家たちの思いを受け継ぎ、その技術は確かにインドで生きていた。

※1 1年間に2回以上の世代を繰り返すカイコのマユからとれた生糸。黄色がかっており品質は劣るが熱帯での飼育に向いている。
※2 1年間に2回世代を繰り返すカイコのマユからとれた生糸。色は白く品質が良く、織物のタテ糸に向いている。



インドからの研修員の主な受け入れ先の一つ、長野県松本市。1992年からの15年間で、27人が日本の養蚕技術を学んだ（写真提供：山本俊雄）



クワの栽培方法を現地で指導する山崎文幹JICA専門家（写真提供：山崎文幹）



カイコの飼育は棚のある蚕室で行われる。日本人専門家の指導により、マユ生産の成功のカギを握る消毒が徹底されるようになった（撮影：谷本美加）

インフラを整備し、インドの人々に生活を潤す水を供給したい



インド事務所
福田 千尋
FUKUDA Chihiro

大学卒業後、2003年に国際協力銀行に就職。総務部、開発第2部、中国への語学留学、外務省出向、東南アジア部を経て、2011年12月から現職。

水不足に直面しているインドで、円借款による水分野の支援に取り組んでいるインド事務所の福田千尋さん。上下水道の整備を通じて、より多くの人々に水が届くよう支援している。

古代遺跡を通じて途上国に関心を持つ

子どものころから、古代遺跡に興味がありました。なぜその場所に文明が興り発展したのか、そしてなぜ滅びたのか…。歴史を振り返ると、世界はすべて栄枯盛衰のサイクルで動いていることが分かります。その軌跡を自分の目で確かめたいと、学生時代に旅行した国は15カ国以上。インド、エジプト、ヨルダン、メキシコ、ベトナム、カンボジア、ラオスなど、開発途上国と呼ばれる国も訪れました。

途上国では、街の熱気や人々のエネルギーに魅力を感じましたが、電気が通っていないかったり、安全な水を手に入れない現実がありました。一方で、かつてその国が栄華を誇った証しとして、古代遺跡がありました。ポテンシャルがあるのに生かされていない。そんな国々の経済発展を、日本の経験を使って支援したい。そう思い、国際協力銀行（JICA）に就職しました。

植林を効率的に進めるための工夫

JICAでは、中国での植林事業を担当

しました。内陸部の農村では、過剰な家畜の放牧や森林伐採により、北部では砂漠化、南部では洪水被害が発生しています。特に砂漠化による黄砂は日本にまで被害が及んでおり、その防対策として植林事業を支援することになりました。中国では国有の土地でもそこに住む人々が使用権を持っているため、植林をするにも住民の協力が不可欠です。そこで、森林保全と彼らの生計維持を両立するため、換金性が高い作物を収穫できる木も植えることにしました。こういった経験から、開発とは、その国の社会の仕組みや人々の生活スタイルを考慮することが基本だと学びました。

発展する水分野の開発をサポート

現在はインド事務所、浄水・下水処理場、水道管といった水分野のインフラ整備や技術協力を担当しています。

工事に必要な資金はJICAが円借款を通じて貸し付けますが、土地の取得や工事を行う業者の選定などはインド政府が行います。インドは市民社会の声を重視する民主主義国。例えば水道管の敷設工事では、その地域の住民に納得してもらえよう説明します。たとえ理不尽

な意見があっても耳を傾け、最後の一人まで粘り強く交渉します。必要以上は時間がかかるとも多いため、それがインドらしさでもあります。彼らの文化を尊重し、事業が円滑に進むよう、業者の選定や事業の進め方についてインド政府の相談に乗ったり、解決策を協議するのが私の仕事です。

インドでは急激な都市化により水の需要が増えていますが、上下水道整備が追いついていません。また、水源が限られており、漏水対策や下水の再利用など、水分野はまだ改善が必要です。近年、日本の知見を生かした水ビジネスの海外展開が注目されています。将来はインドでも広がるよう、日本政府や企業、地方自治体などの協力的体制を積極的に構築していきたいと考えています。



フィールド調査でインドを訪れた日本の大学生と下水処理場を訪問



日本の国土交通省やインド都市開発省などが出席し、インドの都市開発への支援を議論する会議に出席した福田さん(左端)

「グローバルフェスタJAPAN2012」開催

01



来場者に途上国の現状について理解を深めてもらったJICAブース



押切もえさんらが参加したメインステージのトークショーでは、多くの人が熱心に耳を傾けていた

国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN2012」(外務省、JICA、NPO法人国際協力NGOセンター共催)が、10月6、7日に東京・日比谷公園で開催されました。22回目を迎えた今年のテーマは、「Think Global, Think Green 世界を変えよう。未来をつくろう」。国際機関やNGO、大使館、民間企業など273の団体が出展し、2日間にわたって約10万人の来場者でにぎわいました。

JICAも国際協力を身近に感じてもらえるよう、さまざまな工夫を凝らした企画を行いました。メインステージでは、6日に「なんとかしなきゃ!プロジェクト」の著名人メンバーである押切もえさんが登壇。今年6月に視察で訪れたブラタンの人々の環境に配慮した生活について、公益社団法人日本環境教育フォーラムの田儀耕司さんとJICA農村開発部の大島歩課長とともに紹介しました。7日には、JICAオフィシャルサポーターの北澤豪さんが、スポーツ分野の国際協力に携わったJICAボランティアOBとトークショーを行い、「スポーツを通じて、世界中の子どもたちに目標を達成する力を身に付けてほしい」とメッセージを送りました。

また、JICAブースでは開発途上国の現状についてのクイズを出題したほか、日本と世界のつながり、JICAの取り組みなどを分かりやすくパネルで紹介。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」のブースでは、世界の平和への思いを込めて書いたメッセージカードを世界地図に貼り付けてもらいました。

「JICAフェア国際協力なんでも相談コーナー」では、国際協力に関連する仕事に就きたい人にJICA職員がアドバイスをを行ったほか、国際協力レポーターや国際緊急援助隊の派遣経験者による活動紹介など、途上国の現場からの声を通じて、国際協力の情報を発信しました。

第8回「JICA理事長表彰」表彰式を開催

02



表彰式参加者と田中理事長(前列左から3人目)と堂道秀明副理事長(前列右から3人目)

10月3日、開発途上国の経済・社会の発展に貢献した個人と事業に贈られる「JICA理事長表彰」の表彰式が開催されました。冒頭のあいさつで田中明彦JICA理事長は、東日本大震災で世界各地から支援が届けられたことに触れ、「皆さんの活躍によって、JICAの国際協力は成り立っている。それが東日本大震災時の開発途上国からの支援につながったと思う」と感謝の意を述べました。

国際協力で顕著な功績を収めた個人に贈られる「JICA理事長賞」専門家・ボランティア部門では、青年海外協力隊としてグアテマラの村おこしに貢献し、その経験を生かして中越地震や東日本大震災の復興支援に携わる河内毅さん、福井県で循環型農業を実践しながらインドネシアの研修生を受け入れている田谷徹さん、「アラブの春」後のエジプトの国づくりの計画策定に貢献した鳴尾眞二さん、西アフリカで住民参加型の学校改善を支援した原雅裕さんの4人が受賞しました。

また、国際協力に長年取り組んできた個人・団体に贈られる「JICA国際協力感謝賞」は、成蹊大学名誉教授の廣野良吉さんら7人、国際緊急援助隊医療チームなど10団体に贈られました。

「世界の笑顔のために」プログラムで途上国に贈る物品を募集中!

03



日本から届いたグローブを手にするソロモン諸島の子どもたち

子どもたちのところに遊んだサッカーボールや野球のグローブ、鍵盤ハーモニカやリコーダーなど、あなたの家に眠っているものはありませんか。JICAは、開発途上国で必要とされているスポーツ、文化、教育、福祉などの分野に関連する物品を募り、派遣中のJICAボランティアを通じて世界各地の子どもたちに届ける平成24年第2回「世界の笑顔のために」プログラムを実施しています。

日本でもできる身近な国際協力に参加してみませんか。皆さまからの物品のご提供をお待ちしています。

募集物品: 「募集物品一覧」に記載されている物品で、上限数に達していないもの。

応募方法: 「参加申込書」に必要事項を記入し、電子メールかFAXで送付。

Eメール: jicai-feedback@jica.go.jp
FAX: 03-5226-6379

応募締切日: 11月15日(木)

問い合わせ: JICA青年海外協力隊事務局「世界の笑顔のために」プログラム係
TEL: 03-5226-9196(平日10時~12時半、13時半~17時)

URL: www.jica.go.jp/partner/smile/index.html(参加申込書、募集物品一覧をダウンロード可)

フィリピンの貧困問題を 目の当たりに

うず高く積まれたごみの山。大人も子どもも皆、その中を黙々と歩き回り、電気部品やプラスチックなど、お金になる物を探している。

「すごいにおいがする…」

フィリピンの首都マニラから南に約400キロ。イロイロ市のカラフナンごみ廃棄場を視察したのは、北陸3県の高等専門学校と工業高校の8人の先生たち。今年8月、JICA北陸の教師海外研修の一環で、この「ごみ山」を訪れた。日本では考えられない…。ごみ拾いで生計を立てる人々の生活に衝撃を受けていた。

今回の研修のキーワードは「技術系グローバル人材の育成」。北陸はコマツやYKKといった大企業の部品製造を担う中小企業が多い。その技術力には定評があり、アジアを中心に海外展開が進んで

世界とつながる 教室

北陸企業の海外展開を 担う人材を育てる

多くの中小企業が拠点を構える北陸地域。海外展開が活発化する中、その成功の力を握るのが「人材」。今年8月、若手技術者の学び舎である高等専門学校と工業高校の先生たちが、海外展開の戦力となる人材育成のヒントを探しにフィリピンを訪れた。

いる。その国の文化を理解しながら、現地の従業員と共に働く。北陸地域では、そんな企業の海外展開に不可欠な「技術系グローバル人材」の必要性への認識が高まっている。昨年11月には、石川工業高等専門学校と金沢工業高等専門学校が「技術系グローバル人材」をテーマにセミナーを開催。理工系学生や教員などが参加し、JICA北陸も「国際協力という仕事」と題して講演を行った。

しかしここで問題が。「内向きの若者が増えていると言われるように、将来

海外で働くことをイメージしている生徒は少ない」と、不二越工業高等学校の上島賢秀先生は現状を話す。そこでJICA北陸は、将来の技術者を育成する先生たちに途上国の「現場」を知り、人材育成のヒントを得てもらおうと、今年度の教師海外研修のプログラムを工夫することにした。

経済発展を担う人を 育てる現場へ

ごみ山に象徴されるように貧困に直面

するフィリピンだが、もう一つの顔がある。それは新興国として、経済発展を遂げる姿だ。マニラ市近郊のフォートボンフィアシオ地区を訪れると、目の前には高層ビルが立ち並んでいた。「都市と地方のギャップが大きい」「発展のエネルギーを感じる」など、参加者から驚きの声が上がった。

フィリピンはさらなる工業化を目指す。まさに今、人材育成に力を入れている。その一環として、教育制度改革では、初等教育6年、中等教育4年の後に、新たに2年間の大学進学コースと職業訓練コースを設置することになった。

この日、職業訓練コースを試験的に導入しているマニラ首都圏ケソン市にある



ドン・アレハンドロ・ロセス科学技術高校で生徒と交流

ドン・アレハンドロ・ロセス科学技術高校では、職業訓練コースで自動車のエンジン整備を生徒に指導していた



三菱モーターズ・フィリピンの自動車工場を見学。「進出して約50年と聞いて驚いた。海外展開の成功例ですね」と話す先生たち



フィリピン大学工学部でも日本の教育制度について紹介し、意見交換を行った

ドン・アレハンドロ・ロセス科学技術高校を訪れた先生たち。自動車整備や溶接、木工などの技術を約1700人の生徒が学んでおり、日本の旗を振って歓迎してくれた。日本の教育制度について紹介すると、「日本の高校のようにインターンシップを導入したいが、受け入れ先の企業はどう決めているのか」などと活発に質問が飛んだ。

また、青年海外協力隊員がコンピューター技術を指導するガバトゥアン国立総合高校や、フィリピン大学工学部も訪問。富山高専専門学校の梅伸司国際教育センター長は教育関係者との意見交換を通じて、「日本の工業高校の教科書を翻訳して紹介するなど、フィリピンの工業化を担う人づくりを手助けできるのでは」と感想を話した。

海外で働く可能性を 広げるために

「日本から距離が近くて英語も通じる。フィリピンは日本企業にとって、投資先

の穴場なのです」。これはフィリピン日本人商工会議所を訪問した時に、藤井伸夫副会頭から聞いた言葉だ。「海外で活躍する技術者を育てる側の人間として、世界の経済・社会状況をもっと知らなくては」と先生たちはうなずいていた。

続いて訪れたのは、マニラ近郊を拠点とする日系企業の三菱モーターズ・フィリピンの自動車工場。フィリピン国内向けに3つの車種が生産されており、現地の従業員835人に対して日本人は11人。「現地の人々と円滑に仕事を進めるには、フィリピン人だから、日本人だから」といった先入観をなくし、信頼関係を築くためのコミュニケーションが大事なんです」と福井工業高等専門学校

の山本幸男教授は振り返った。今回の研修を通じて、「実際に現場で経験する大切さを知った」という先生たち。これからは、海外の工場でのインターンシップや途上国へのフィールドツアーを企画したいと意気込む。北陸から世界へと羽ばたく若い力をはぐくむべく、北陸の先生たちの挑戦が始まった。



カラフナンごみ廃棄場でごみを分別販売する人々。彼らの生活向上を支援する日本のNGO LOOBの活動も見学した

※日本国内で開発教育／国際理解教育に関心を持つ教員を開発途上国に派遣する研修プログラム。JICA事業などの視察を通じて得た経験を、未来を担う子どもたちに教育現場で還元してもらうことが目的。日本全国のJICAの国内機関が実施している。

田中雅美さん 成長の裏側で見た一面 in タイ

日本人の旅行先としても人気が高いタイ。しかしその裏側には、知られざるさまざまな問題がある。9月中旬、その真実と向き合うため、スポーツコメンテーターの田中雅美さんがこの国を訪れた。

自然と共に生きる子どもたち

市

街地を駆け抜ける高架鉄道、目の前にそびえ立つ摩天楼。人々はおしゃれな服に身を包み、さつそうと通りを歩いている。1997年のアジア通貨危機を経てもなお、着実に発展を続けるタイの首都バンコク。東南アジア有数の大都会だ。

9月中旬、この国を訪れたのは「なんとかしなきやプロジェクト」※著名人メンバの田中雅美さん。シドニーオリンピック・競泳女子400メートルメドレーリレーで銅メダルを獲得した彼女は、「応援してくださいだった方々に恩返しをしたい」と、引退後は社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。「今だからこそ、東日本大震災で感じた世界とのつながりをきちんと学びたい」。そんな思いから、今回のタイへの



訪問が実現した。

田中さんが向かった先は、北部の街チェンライ。地元の小中学校に着くと子どもたちが一斉に駆け寄って来て笑顔で迎えてくれた。この学校は、公益財団法人オイスカが実施する「子供の森」計画の参加校。15年前から環境教育に取り組み、校内での植林をはじめ、近隣の山にもその活動を広げてきた。10年以上の歳月を経て成長した木々は、木陰を作り、生き物呼び戻し、人々に恵みをもたらす森へと成長を遂げていた。現在は地域ぐるみで森を整備し、火災から守るための訓練も実施中だ。子どもたちの案内で森の中に入り、



「森の恵み」の調理は女性たちの仕事。竹筒でのコメの炊き方を子どもたちに伝えていく

採れたての木の実やキノコなどを手渡された田中さん。その「森の恵み」を口にして「おいしい」と一言。田中さんの周りはいつも子どもたちでいっぱい。果物の名前や数の数え方を、タイ語で一生懸命教えている姿が印象的だった。

発展の陰の苦しみを 取り除くために

チェンライに隣接するバヤオ県。ここで田中さんは、タイの発展の陰に潜む深刻な社会問題に直面する。それは人身取引。急速な経済成長に伴い、ヒト・モノ・カネの移動が活発化するタイ。しかしその陰では、国境を越えた人身取引が問題になっている。その被害は、性的搾取の対象とされる子どもや女性だけでなく、労働搾取の対象となる男性にも及んでいる。心に傷を負った人々が立ち直り、一日も早く社会復帰できるように。JICAは2009年から「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」を実施。その活動の一環として、バン



【上】バンコクYMCA/バヤオセンターのスタッフと、職業訓練の一環として制作した民芸品を見学
【下】ジャンティの現地副所長(左から2人目)と難民キャンプ内の家庭で話を聞いた

コクY M C A バヤオセンターとも連携して、バヤオに帰還したタイ人女性の被害者の自立支援に取り組んでいる。「つらい体験に目を背けるのではなく、人身取引をなくすためにはどうしたらいいかをみんなで考えています」。バンコクY M C A バヤオセンターの現地スタッフの話に、田中さんは熱心に耳を傾ける。

そして、性的搾取に遭った一人の女性に話を聞くことができた。「ふとしたきっかけで、いつ被害者になるか分からない。正しい知識を得て、自分で自分を守れるようにならないと怖いです」。出国から帰国に至るまでの経緯、今置か

れている状況について詳しく話してくれた。この深く重い問題に対して何ができるのか。「すぐに答えを導き出すことはできないけれど、この事実を知り、伝えることが重要だと思います」と田中さんは話した。

難民キャンプの子どもたちに 本を読む機会を

ミャンマーとの国境の町メーソットでは、約4万6000人が暮らすメーラ難民キャンプを訪れた。いつ祖国に帰れるか分からない。閉ざされた空間の中で生活するミャンマー難民のために、公益社団法人ジャンティ国際ボランティア会が図書館の運営を支援している。難民キャンプという過酷な環境の中でも、特に子どもたちには、さまざまな

本に触れることで将来の夢や目標を持つて生きてほしい。そんな地道な活動を日本のNGOが続けているのだ。

水泳もオリンピッククも知らない子どもたちに、田中さんは「およぐ」という絵本の読み聞かせをする。ストーリーに合わせて、大きなジェスチャーで「およぐ」田中さん。その動きを見ながら、手足を懸命に動かす子どもたち。みんなのまなざしは真剣そのもの。新しいことを目いっぱい吸収しようとしているのが伝わってきた。



難民キャンプの子どもたちに絵本を紹介する田中さん。「キラキラした真つ々な目で、一生懸命に聞いてくれてうれしかったです」

今回の視察を通じて、「一人の人間ができることは限られているかもしれない。でも、小さなことでも発信し続けていけば、誰かが何かを感じ、また違った場で発信してくれるかもしれない」と感じたという田中さん。私たちができることは何か。それは「なんとかしなきやプロジェクト」の大きなテーマでもある。田中さんはタイで得たさまざまな経験と出会いを胸に、すでにいろいろな場所へ発信を始めている。

※途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクト。実行委員会はNPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)、JICA、国連開発計画(UNDP)。

「私たちは自然に生かされ、森に生かされていることを実感しました」と田中さん。子どもたちと一緒に植林活動も行った

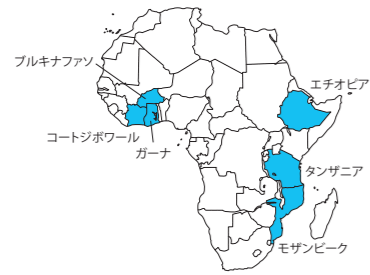
ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



ガーナで湿地帯の天水を利用した稲作を日本人専門家が指導 (撮影：飯塚明夫)

ニュー・アライアンス対象国



ニュー・アライアンス、ここがポイント!

民間の活力を使って食料安全保障と栄養状態の改善を実現し、10年間で5,000万人を貧困から脱却させる

主 要8カ国(G8)は9月26日、国連総会に合わせて「G8食料安全保障及び栄養のためのニュー・アライアンス」の取り組みや進捗状況を紹介するサイドイベントをニューヨークで開いた。

ニュー・アライアンスは、今年5月にアメリカで行われたG8首脳会議(サミット)で設立されたもの。アフリカ地域の食料安全保障の実現と栄養状態の改善を目指して、G8とアフリカ各国、民間企業が共同で進める官民連携の取り組みだ。資金調達や技術の普及、農業リスク管理の支援などを通じて、「10年間で5000万人を貧困から脱却させる」という目標を掲げている。このサミット開催に先駆けて、エチオピア、ガーナ、タンザニアの3カ国に対して農業分野での民間投資を促進するための具体的な計画「国別

国際会議

「G8サイドイベント」 主要8カ国による 具体的取り組みがスタート!

協力枠組み」が策定されていた。サイドイベントでは、G8側からは米国際開発庁(USAID)長官や英国国際開発担当相、外務省アフリカ部長らが、アフリカ側からはアフリカ連合(AU)委員会委員長、モザンビーク外務協力相、エチオピア農業相らがそれぞれパネリストを務めた。会場には、メディアや企業、市民組織を含めて、世界各国から約1200人が集まった。

USAIDのシャー長官は、今回新たに、ブルキナファソ、コートジボワール、モザンビークの3カ国に対する国別協力枠組みが完成したことを発表。これを受けて、BIN AU委員会委員長は「ニュー・アライアンスは革新的な官民連携の形であり、すでに民間企業から多くの投資の意向表明がなされている」と歓迎した。

「第67回国連総会」

国際会議

日本が掲げる 3つの叡智とは!?



野田首相と潘基文国連事務総長との会談



「法の支配」に関するハイレベル会合

9月18日、第67回国連総会がニューヨークの国連本部で開幕した。野田佳彦首相は、26日に一般討論演説で「明日への責任・3つの叡智」をテーマに演説。次世代の「世界への責任や、「人間の安全保障」「法の支配」などの重要性について強調し、国際的な課題解決に向けて、引き続き、日本が積極的に取り組んでいく姿勢を示した。

国連総会は、国連加盟の全193カ国で構成される主要機関。国連憲章の範囲内にある問題や、同憲章に定められた機関の権限・任務などを審議することが目的で、会期は来年9月までの1年間だ。

9月25日〜10月1日に行われた一般討論演説は、総会開幕後に例年行われ

ているもの。国連事務総長や総会議長、加盟国の首脳らがそれぞれが重視する課題を提起するとともに、自身の立場を表明している。

この中で野田首相は、「この未知なる時代を生き抜いていくために、今試されているのは知識や情報の量ではありません。人類が培ってきた数々の叡智の進化が問われていると私は考えます」と述べ、「①「未来」を慮る能力、②地球を俯瞰する視点、③紛争をルールに基づいて理性的に処理する作法という3つの、叡智を活用し、国際社会の諸問題の解決に取り組むことを提唱した。

また次世代に向けて、財政健全化や持続可能な経済の実現に取り組むとともに、一人一人の視点から次世代の

発展を構想する指針となる「人間の安全保障」の有効性を指摘。ミレニアム開発目標(MDGs)の達成や、MDGsの期限後の新たな開発目標の策定に向けて、日本が国際社会の取り組みをリードしていく意気込みを語った。

さらに、国家間の紛争を国際法に基づいて、平和的かつ理性的に解決するためには「法の支配」が重要であると指摘。提訴された国は裁判に応じなければならぬという国際司法裁判所(ICCJ)の「強制管轄権」の受諾を各国に呼びかけた。

野田首相が国連総会に出席するのは2回目。9月24日〜26日にニューヨークに滞在し、ギラード・オーストラリア首相やユドヨノ・インドネシア大統領、エルベグドルジ・モンゴル大統領、サ

3つの叡智(一部抜粋)

- ①「未来」を慮る能力**
 - ・今を生きる世代が「未来」を慮る力を発揮し財政健全化を図る。
 - ・課題を先送りせず、「決断する国」に変わるべく第一歩を踏み出す。
- ②地球を俯瞰する視点**
 - ・「緑の未来イニシアティブ」を通じて、「持続可能な成長」の模索を提唱。
 - ・原発に依存しない社会を目指し、グリーンエネルギーへの移行と経済成長の確保を両立。
 - ・アフリカ支援、アフガニスタンの復興、南スーダンの国づくり、ミャンマーの民主化と国民和解に向けた支援を強化し、「人間の安全保障」を増進。
- ③紛争をルールに基づいて理性的に処理する作法**
 - ・唯一の被爆国として「核兵器のない世界」を先導。
 - ・世界の平和、安定、繁栄の基礎となる「法の支配」の確立、強化。
 - ・領土や海域をめぐる紛争に対して、国際法に従い平和的な解決を図っていく。

10

9月9日、日本側から玄葉光一郎外相、枝野幸男経済産業相、長安豊国土交通省副大臣、インドネシア側からハッタ・ラジャサ経済担当調整相、ヒダヤット工業相らが参加し、「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」構想を議論する第3回運営委員会が東京で開催され、MPAの実現に向けた開発計画(マスタープラン)が承認された。

このマスタープランには、2020年までの完成を目指す45件の事業と、そのうち2013年末までの着工を目指す18件の早期実施事業が含まれている。具体的には、鉄道、港湾、空港、電力などの事業が盛り込まれており、2020年までの事業規模は約3兆4000億円に上ると見込まれている。このうち約1兆円については、日本の政府開発援助(ODA)を含む外国援

ODA政策

「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」 オールジャパンで ジャカルタの都市開発を支援

助による資金手当が期待されている。さらに、ジャカルタ都市高速鉄道建設、チラマヤ新国際港整備、スカルノ・ハッタ国際空港拡張整備、アカデミック・リサーチ・クラスター整備、ジャカルタ首都圏下水道整備の5つの事業については、MPAを象徴する「フラッグシップ・プロジェクト」として位置付けた。

このマスタープランの策定は、2010年12月に政府間で署名されたMPA構想の協力覚書に基づくもの。すでに2011年5月にJICAが調査を開始しており、調査チームには、国内の開発コンサルタントや商社、プラント、ゼネコンなど11社が参加した。日本政府はJICAとともに、日本の民間企業の知見を生かしつつ、今後のさらなるインフラ輸出にもつなげたいと考えている。



高層ビルが立ち並ぶジャカルタ市内。近代化が進む中、新たなインフラ整備が必要とされている(撮影:久野真一)

首都を変える? 日本が支援予定の都市インフラ

国際港	ジャカルタ東部の産業地帯
大量輸送システム	道路網
上下水道	ごみ処理
洪水対策	電力

Senegal

[セネガル]

写真・文=久野 真一 (JICA広報室)



最西端の国から

荒れた海に分け入り、荷揚げをする男性たち。
日本の食卓に並ぶ魚介類の中にも、この海から運ばれているものがある



鉱物の影響でピンク色に染まるレトバ湖周辺は塩の産地。パリ・ダカールラリーの終着点としても知られる



セネガル人は魚をよく食す。アップルマンゴーや落花生も人気だ



地球ギャラリー vol.50

2012年8月、アフリカ大陸の最西端に位置するセネガルを訪れた。猛暑に見舞われた東京から約15時間、首都ダカールは意外と涼しい。8月は雨期の終盤。灰色の雲が立ち込め、時折、ものすごい雨が降る。しかし、この国の気温は一樣ではない。面積は日本の約半分、アフリカ大陸の中でも小さい。国土の北側はサハラ砂漠の南端。乾燥地帯が

広がっているが、雨が多く緑が広がっている地域もある。ある日、『星の王子様』の著者、サン・テグジュペリが同書を書き上げた地として有名なサンレイを訪れると、突然、大雨に見舞われてしまった。しかし数十キロ南下した街では、ここ数週間、雨が降っていない日が続いているという。どこに行っても見られるのがフランス植民地時代の面影。アフリカの中でも早い時期から植民地だったセネガル。黒人奴隷の積み出し港となり、1960年に独立を果たすまで苦難が続いた。イスラム教国の色合いも強い。街中で丸い容器を手にお布施を求めて歩き回る「タリベ」と呼ばれる子どもに出会った。親元から離れてイスラム導師の「マラブ」に預けられているそうだ。日本人の感覚では、小さいころは親と一緒に過ごすのが一番と思ってしまうが、セネガル人いわく、忍耐力や仲間との共同意識を高くも上でも重要だという。



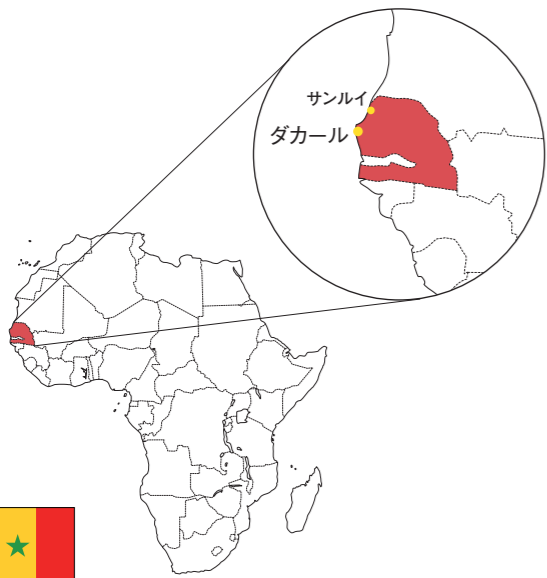
洗面器を持ってさまようタリベたち。彼らはその道の先に何を見ているのだろうか



首都の沖合に浮かぶ世界遺産にも指定されているゴレ島。かつて奴隷貿易の拠点だった

サンレイの浜辺でサッカーを楽しむ若者。ラマダンで断食中にもかかわらず、その瞬発力に目を奪われた





首都：ダカール
 面積：19万7,161km²(日本の約半分)
 人口：約1,277万人(2011年)
 言語：フランス語、ウォロフ語など各民族語
 宗教：イスラム教、キリスト教、伝統的宗教
 1人当たり国民総所得(GNI)：1,070ドル(2011年)
 経路：日本からの直行便はなく、パリなどで乗り継ぐのが一般的。
 通貨：CFAフラン(XOF) 1XOF=約0.16円(2012年10月現在)
 気候：6~10月が雨期、11~5月が乾期。雨期には気温が35度を
 超えるが、乾期には20度を下回ることもある。



気温40度の暑さの中、コメの脱穀をする女性たち。カラフルな衣装がよく映える



日の出に向かって祈りをささげる男性



日本の支援で建設されたダカール魚市場。日の出前から多くの人が働いている。ハエも少なく、衛生管理も行き届いている



ダカール市内のケルメル市場。セネガル相撲のスター力士の写真が所狭しと並べられている

セネガル料理 鶏肉のマリネ煮込み 「ヤサ」



長年フランスの植民地だったセネガルは、ワインやレモン汁に食材を漬ける「マリネ」、野菜の中に肉などを詰める「ファルシ」などフランス料理の影響が残る。朝晩の1日2食が基本。主食はコメだが、クスクスに似た「チェレ」やパンもよく食べられ、肉や魚、野菜をふんだんに使ったおかずと一緒に食卓に並ぶ。その中でも、家庭料理の定番の一つが「ヤサ」。鶏肉とタマネギをマリネして煮込んだもので、レモンの酸味がほのかに効いた優しい味わ

い。鶏肉を魚に変えたり、トマトを加えたり、味やトッピングをアレンジしてもよい。セネガルでは、家族そろって食事を取る習慣を大切にしている。大きな鍋で調理した料理を大家族で囲んで食べる。どんなに貧しくても、イスラム文化のおもてなしの精神「テランガ」からか、家の近くを通った人にも声をかけて料理を振る舞う光景がよく見られる。東京・吉祥寺にある「アフリカ大陸」では、日本からセネガルへ何度も足を運んで料理を学んだファンタ・ミホ店長が西アフリカ料理を提供。月数回、アフリカ音楽のライブ演奏も楽しめる。



- 【材料(3人前)】**
 鶏肉500g／タマネギ1個／レモン2分の1個／A：からし大さじ1・ニンニク少々・塩コショウ少々／ブイヨン1個／ご飯
- 【作り方】**
1. 一口大に切った鶏肉、薄切りにしたタマネギ、Aにレモン汁を加えて混ぜ合わせ、1時間ほど置く。
 2. 1から鶏肉を取り出し、油大さじ2を引いたフライパンで焼き色がつくまで炒め、一度取り出しておく。
 3. 1からタマネギを取り出し、同じフライパンでしんなりするまで炒めたら、1の残り汁、2、ブイヨンを入れ、約5分煮る。
 4. ご飯に盛りつけたら出来上がり。
- ☆お好みでトウガラシを加えてもOK。

アフリカ大陸
 〒180-0003 東京都武蔵野市吉祥寺南町2-13-4
 オフィスワンB103
 TEL：0422-49-7302
 営業時間：18時半～2時 月曜、第1・3水曜定休
 URL：www.yashizake.com/

しかし、日本から遠く離れたセネガルにも、多くの共通点がある。大西洋に面して約1000キロにわたって延びる海岸線。この周辺は漁業が盛んで、日本にも多くの海産物を輸出している。首都には、日本の築地市場を想像させる魚市場もある。1989年に日本の支援で建設され、以降、衛生管理や流通の仕組みなどの指導を日本人専門家が続けてきた。

そしてもう一つ、セネガル人の主食はコメ。日本と同様に水稲栽培が採用されており、セネガル川からのかんがい用水の整備を日本が支援し、二期作の導入が進められている。

さらに意外だが、日本の国技である相撲が盛んだという。長身の男性が多く、プロの力士ともなると筋骨たくましい。試合のある日にはテレビのある家に人が集まり、一緒に観戦しているそう。日本の昭和30年代の光景とも重なる。

とは言っても、やはり地理的には遠い。アジア人の区別はつかないと答える人がほとんどだ。しかし少しずつ変化が。そのきっかけの一つが、セネガルが旧宗主国のフランスを破った2002年のFIFAワールドカップ。この時から、開催地となった日本が国民の多くに知られるようになったという。

遠く離れた最西端の国で見たもの。その一つ一つをひもといていくと、そこには確かに、私たちがのびのびと暮らしている光景があった。

しかし、日本から遠く離れたセネガルにも、多くの共通点がある。大西洋に面して約1000キロにわたって延びる海岸線。この周辺は漁業が盛んで、日本にも多くの海産物を輸出している。首都には、日本の築地市場を想像させる魚市場もある。1989年に日本の支援で建設され、以降、衛生管理や流通の仕組みなどの指導を日本人専門家が続けてきた。

そしてもう一つ、セネガル人の主食はコメ。日本と同様に水稲栽培が採用されており、セネガル川からのかんがい用水の整備を日本が支援し、二期作の導入が進められている。

さらに意外だが、日本の国技である相撲が盛んだという。長身の男性が多く、プロの力士ともなると筋骨たくましい。試合のある日にはテレビのある家に人が集まり、一緒に観戦しているそう。日本の昭和30年代の光景とも重なる。

セネガルの家庭料理の定番「チェブジェン」。ウォロフ語で「チェブ」はコメ、「ジェン」は魚の意味



日本のスーパーに並ぶタコはセネガル近海産が多い



1 産業振興を担う人材育成



職業訓練センターで技術を身に付ける

セネガルが力を入れているのが民間セクターの振興。日本は1982年に無償資金協力で「セネガル・日本職業訓練センター」を建設し、84年から情報処理や自動車整備、電子機械などの分野で、若手技術者を日本人専門家が指導。現在は他のアフリカ諸国からも研修員を受け入れるまでに成長し、卒業生の技術力も高いと評判だ。同センター校長はその実績が評価され、2011年春の叙勲で旭日双光章を受章している。2012年からは重機保守などコースの新設に向け、JICAの支援の下、カリキュラムの作成に取り組んでいる。



地球ギャラリー vol.50

JICAの活動

in セネガル

写真=久野真一

1960年の独立以来、西アフリカの中でも政情が安定しているセネガル。JICAは着実な経済発展を目指し、職業訓練を通じた人材育成、農業や漁業などの第一次産業の振興を支援している。

JICAの支援

ここが
ポイント!

- 経済発展のための基盤整備
- 第一次産業の振興

2 食料安全保障に向けた農業振興



かんがい施設の適切な利用でコメの安定生産を

セネガルの主食であるコメは、実は日本よりも一人当たりの消費量が多い。しかし国内自給率は約2割で、国内消費の大部分を輸入に頼っている。食料の安定供給のためにもコメの生産性向上は喫緊の課題だが、雨水を利用した農法では天候に左右され、生産量が安定しなかった。そこでJICAが支援しているのが農業用水の確保。セネガル川から水を運ぶためのかんがい施設を整備し、その施設を農家の人々が維持管理できるよう、JICA専門家が修繕方法などを指導している。



3 持続的な漁業の推進



行政と漁民が共に漁業資源を管理

セネガルで魚は人気の食材の一つ。しかし、人口の増加などで漁が過剰に行われ、漁業資源が不足。漁獲量は1990年代後半をピークに減少している。そこでJICAは持続的な漁業を目指し、セネガル水産局と協働で近海の漁業資源量を調査。その情報を基に漁獲制限を設けるなど、海の資源を計画的に利用するための取り組みを進めている。また、地域ごとに漁民たちのグループを立ち上げてセミナーを開催し、漁業資源管理への理解を広めている。



新着情報 イチオシ!

M OVIE

『第13回東京フィルメックス/ TOKYO FILMeX2012』

映画を通じて世界を知る。世界各国から独創的な作品を集めた「第13回東京フィルメックス」。イラクなどの若手監督が手掛けた9作品が参加するコンペティションが行われるほか、スリランカやフィリピンなどを舞台にした新作がそろそろ特別招待作品など、全46作品が上映される。日本はもちろん、アジアや中東、ヨーロッパから届いた作品を通して、社会を見つめるさまざまな視点を知る貴重な機会になるはず。



コンペティション参加作品「111人の少女」

会期：11月23日(金)～12月2日(日)
会場：有楽町朝日ホール、東劇、TOHOシネマズ日劇ほか(東京)
URL：<http://filmex.net/2012/>
問：東京フィルメックス事務局
TEL：03-3560-6393

E VENT

『国際交流・協力の日』

子どもから大人まで、楽しみながら国際協力に触れられるイベントが広島で開催される。メイン会場の広島国際会議場では、今年の夏に開発途上国を訪れた教師海外研修の参加者と国際協力レポーターのトークセッション、医師の桑山紀彦さんと音楽を交えて国際協力について考える「地球のステージ」などが必見。そのほかにも、広島を拠点とするNGOや大学などがそれぞれの取り組みについて紹介する。さまざまなアクターによる“学び”から、国際協力への一歩を踏み出してみよう。

会期：11月18日(日)10時～16時半
会場：広島国際会議場、平和記念公園、平和大通り緑地帯
URL：www.pcf.city.hiroshima.jp/ircd/
問：「国際交流・協力の日」実行委員会事務局
公益財団法人広島平和文化センター 国際部 国際交流・協力課
TEL：082-242-8879

B OOK

『ノーベル平和賞で世の中がわかる』

紛争解決、貧困削減、人権擁護などの活動を通して、世界平和に貢献してきた個人・団体に贈られるノーベル平和賞。2010年に中国の人権活動家・劉曉波氏が受賞し、世界中から注目を集めたのは記憶に新しい。111年のノーベル平和賞の歴史は現代史そのもの。受賞者の活動は、その時代の国際問題を反映している。本書ではノーベル平和賞の歴代受賞者と、受賞に至る経緯をジャーナリストの池上彰氏が分かりやすく解説する。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

池上彰 著
マガジンハウス
1,575円(税込)

B OOK

『あの日私たちは東北へ向かった 国際協力NGOと3・11』

開発途上国の課題解決のために活動する国際協力NGO。その経験を生かし、東日本大震災時には多くの団体が東北に駆け付け、救援物資の提供から被災者のこころのケアまで幅広く活躍した。“国境に関係なく困っている人を助ける”という活動理念の下、今もなお被災地支援を続ける人々。海外の災害現場や紛争地で培ったノウハウがどう東北の被災地で生かされたか、実際に支援に携わったNGOスタッフの体験談を交えながら紹介する。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

多賀秀敏 編著
NPO法人国際協力NGOセンター 著
早稲田大学出版部
987円(税込)

「8月号特集水と衛生「一滴の重み」を読んで」

■水と衛生の特集は、大変興味深く読みました。日本人が使う水、途上国やアフリカの国が使う水の量の違いに驚きました。また、企業の取り組み、JICA職員の方の取り組みにも感動しました。(埼玉県/男性/47歳)

■「清潔な水さえあれば、子どもたちを病気から70%防げる」という言葉を思い出しました。普段当たり前に使っている水の大切さを考え直す良い機会でした。(大分県/女性/30歳)

■8月号特集の「一滴の重み」には、強く感心させられました。何気ない気付かれない水の恵みを、すべての人が大切にできる気配りをしなければならぬことを、もともと強く認識することが肝要です。(岩手県/男性/71歳)

「9月号特集公共財政管理「国を支えるお金のしくみ」を読んで」

■特集公共財政管理とPLAYERSが興味深かった。お金という点、最近少し違ってきているが、汚れたものという考えが根深い。私は、すべての人がお金について正しい使用法と考え方を知れば、貧富の差がなくなり、戦争もなくなると思っている。(福岡県/男性/64歳)

■末吉竹二郎氏の「世界が良くなって、初めて日本も良くなる」の言葉に共感します。グローバル化が進む中で、国益を追求することも大切ですが、「共生」というキーワードを忘れてはいけません。「おかげさまで」という言葉が「もつたいない」と同じように世界の共通語になる日が来れば、世界はもっと良くなるはずですよ。(静岡県/男性/51歳)



本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 業務部(発送代行)
住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-13-19 多聞堂ビル
TEL 03-3584-2191
FAX 03-3582-5745
Eメール order@idj.co.jp

次号予告 (2012年12月1日発行予定)

地球規模課題と科学技術

日本が誇る科学技術を使って、地球が直面している課題に挑む。JICAが独立行政法人科学技術振興機構と協働で実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)」の取り組みを紹介します。

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2012年12月15日

Eメール:jica@idj.co.jp
FAX:03-3582-5745(『JICA's World』編集部宛)

- ① ブルキナファソの雑貨
- ② 書籍『ノーベル平和賞で世の中がわかる』(p37参照)
- ③ 書籍『あの日私たちは東北へ向かった 国際協力NGOと3・11』(p37参照)



①



②

③

JICA's World

NOVEMBER 2012 No.50

編集・発行/独立行政法人 国際協力機構 Japan International Cooperation Agency: JICA

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL:03-5226-9781 FAX:03-5226-6396 URL:http://www.jica.go.jp/

バックナンバーはJICAホームページ(http://www.jica.go.jp/publication/j-world)でご覧いただけます。

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



©Yuki Asada

ビニール袋でかわいくリサイクル!

カタカタカタカタ…。コンクリートの建物に、機織り機の音が響きわたる。単調なリズムだが、どこか温かみがある音—。これを奏でているのは、ブルキナファソの女性たち。その織物の素材はなんと“ビニール袋”だ。

“高潔な人々の国”という意味を持つこの国では、実は年々、ごみ問題が深刻化している。ポイ捨ては日常茶飯事。道のあちこちにビニール袋が散らばっている。しかし彼らの“日常”を変えるのはそう簡単ではない。

そこで青年海外協力隊の西出直哉さんが思い付いたのが、これまで“ごみ”となっていたビニール袋のリサイク

ル。「ごみも使い方によっては現金収入につながる事が分かれれば、環境への意識も高まると思います」。地元につながる織物技術を生かし、タテ糸に国産の綿を、ヨコ糸に細かく裂いたビニール袋を使用してランチョンマットを作ることになった。また、別の協力隊員も職業訓練の一環として、ビニール袋の中に詰めたぬいぐるみやボールなどの“リサイクル雑貨”の制作に取り組む。隊員みんなで推進するエコ活動だ。

ビニール袋から生まれ変わったかわいい雑貨。環境に優しいこのアイテムが、日々の生活に彩りを与えてくれるはずだ。



現地の女性を指導する西出さん。ビニール袋を集めてきれいに洗い、細かく裂いて糸状にして織り込んでいく(撮影：飯塚明夫)

★ランチョンマットとボールを各2人、クマのぬいぐるみを1人にプレゼント!→詳細は38ページへ





私の なんとか しなきゃ!

Vol. 25

PROFILE

1978年宮崎県出身。2000年シドニーオリンピック男子柔道100キロ級で金メダルを獲得。08年に現役を引退するまで、世界選手権などの国際大会で数々の功績を残す。09年からイギリスに留学、コーチ指導法などについて学ぶ。現在は東海大学体育学部武道学科講師をはじめ、指導者として活躍する一方、認定NPO法人柔道教育ソリダリティーの活動にも参加。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。



幼いころ、警察官であり柔道家でもあった父に連れられて、よく柔道場に遊びに行きました。体はそれほど大きくなかった父ですが、得意の足技で次々と大きな選手を投げている姿が本当にかっこよかった。そんな父へのあこがれが、柔道を始めたきっかけです。

しかしそこには、過酷なトレーニングが待っていました。柔道家として生きていくためには、まずは強じんな体をつくらなければなりません。そのほかにも、忍耐力、精神力、戦術を考える力…。これらの力をすべて、日々のトレーニングの中で身に付けるのです。学生時代はまさに“柔道一色”。正直苦しいことも多かったのですが、勝ち負けに限らず、必死で練習してきた技がうまくいったりと、試合で成果を出せた時のやりがいは何事にも代えがたいものでした。

柔道はオリンピック競技の中で唯一、日本発祥のスポーツです。そして今では世界中に広まり、現役時代はさまざまな国の選手と戦いました。そ

こで学んだのが、国籍を問わず“相手を敬う心”です。柔道の世界では、真正面から向き合い、全力で倒しにかかるのが礼儀。だからこそ、戦う相手への敬意として、始めと終わりの“礼”が大切なのです。この極めて日本的な慣習を世界中の柔道家が国際的な舞台で実践していることは、日本人として誇りに思います。

現役引退後は指導者としての道を選び、その準備のためイギリスに英語と指導法を学びに行きました。指導者としての知識や技術はもちろん、柔道着を脱いでもしっかりと自身の足で立って生きていける“人間力”を身に付けたかった。実際に2年間の海外生活を通じて、世界にはこれだけ多くの情報という宝が眠っていたのだと、己の無知を実感しました。

今の私に与えられた役割は、指導者として後進を育てること、そしてもう一つ、私を育ててくれた柔道というスポーツを通じて、国内外限らず社会に貢献していくことです。2010年、認定NPO法人柔道教育ソリダリティ

世界に出て己を知る

井上 康生

柔道家

INOUE Kosei

一の活動の一環として、イスラエルとパレスチナに柔道を教えに行っただけですが、この時に感じたのが柔道の底知れぬ力。柔道着も畳も十分でない環境で、全員が楽しそうに合同で練習していて、紛争により2つに分断された彼らの“溝”が埋まりつつあるように感じました。

この地域はとて根深い問題を抱えていますが、私たちが柔道を通してできることを行動に移したことで、何かが始まっているという実感があります。始めないと始まらない。すべての物事に言えることです。私は柔道家として日本の古き良き文化を発信し、世界とのつながりを築いていけるよう、行動し続けたいと思っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索